

[様式10]

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 4年 9月 21日

住所 鹿児島市鴨池新町10-1
商号又は名称 鹿児島建設 株式会社
代表者氏名 代表取締役 鴨池 太郎

必ず記入

押印不要

□チェック欄 該当する項目のいずれかにチェック☑する。

1 <領収証書の写しを貼付>

当事業所は、現在、鹿児島県 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。
→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

鹿児島県内の複数の市町村に営業所がある場合は、従業員の一番多い事務所所在地の市町村の領収書を添付する。

2 <県外事業所として鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等いない場合>

当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注) 以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

<p>3</p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p><特別徴収の実施確認></p> <p>当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。</p>	<p>市 町 村 確 認 印</p>	
<p>4</p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p><特別徴収義務が無い場合></p> <p>当事業所は、個人住民税に務の無い事業所です。</p>	<p>市</p>	<p>鹿児島県内の複数の市町村に営業所がある場合は、従業員の一番多い事務所所在地の市町村の住民税担当窓口で確認を受ける。</p>
<p>5</p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p><特別徴収義務があるが実施していない場合></p> <p>当事業所は、令和 ____ 年 ____ 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。</p>	<p>市 町 村 確 認 印</p>	

注) 5の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できません。